

神戸市会

市会図書室だより

2026 年 9 月号



市会図書室からの眺望

○市会図書室

場 所： 市役所 1 号館 30 階東

開室時間： 月曜日～金曜日（閉庁日は除く）

8 時 45 分～12 時 00 分 13 時 00 分～17 時 30 分

貸出冊数及び期間： 一般図書 1 回 3 冊まで 7 日間

雑誌 1 回 3 冊まで 3 日間

電話：078-322-5860

※青字をクリックすると該当ページが表示されます

新着一般図書

- ① [男女共同参画白書 令和8年版](#)
- ② [人権教育・啓発白書 令和8年版](#)
- ③ [中小企業白書 小規模企業白書 2026年版 上](#)
- ④ [中小企業白書 小規模企業白書 2026年版 下](#)
- ⑤ [情報通信白書 令和8年版 ICT 白書](#)
- ⑥ [高齢社会白書 令和8年版](#)
- ⑦ [障害者白書 令和8年版](#)
- ⑧ [経済財政白書 令和8年版](#)
- ⑨ [防災白書 令和8年版](#)
- ⑩ [こども白書 令和8年版](#)
- ⑪ [文部科学白書 令和7年度](#)
- ⑫ [消費者白書 令和8年版](#)

定期購読雑誌

○[地方議会関係](#)

地方議会人

○[地方自治関係](#)

自治研究、都市問題、自治実務セミナー、住民と自治、市政、地方自治、地方財務、ガバナンス、D-file

○[法律関係](#)

法律時報、法学セミナー、判例地方自治

○[時事関係](#)

週刊東洋経済、日経ビジネス、月刊事業構想、経済セミナー、VOICE、広報

新着一般図書

	書名	男女共同参画白書 令和8年版
	著者	内閣府男女共同参画局/編
	出版	サンワ
	目次	1 令和7年度男女共同参画社会の形成の状況 2 男女共同参画社会の形成の促進に関する施策 第1部 令和7年度に講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策 第2部 令和8年度に講じようとする男女共同参画社会の形成の促進に関する施策

	書名	人権教育・啓発白書 令和8年版
	著者	法務省・文部科学省/編
	出版	勝美印刷
	目次	特集「人権教育・啓発に関する基本計画(第二次)」について 第1章 人権一般の普遍的な視点からの取組 第2章 人権課題に対する取組 第3章 人権に関わりの深い特定の職業に従事する者に対する研修等 第4章 総合的かつ効果的な推進体制等

	書名	中小企業白書 小規模企業白書 2026年版 上
	著者	中小企業庁/編
	出版	日経印刷
	目次	第1部 令和7年度の中小企業・小規模事業者の動向 第1章 中小企業・小規模事業者の動向 第2章 中小企業・小規模事業者に求められる共通価値 第3章 中小企業・小規模事業者の取組事例 第2部 強い中小企業に向けた稼ぐ力の強化 第1章 中小企業の労働生産性の状況 第2章 中小企業の稼ぐ力の強化に向けた取組 第3章 人材確保・活用に向けた取組

	書名	中小企業白書 小規模企業白書 2026 年版 下
	著者	中小企業庁/編
	出版	日経印刷
	目次	第 1 部 令和7年度の中小企業・小規模事業者の動向 第 2 部 小規模事業者の経営リテラシー向上と企業間連携 による事業の維持・拡大 第 1 章 小規模事業者の経営リテラシー向上と企業間連携 第 2 章 支援機関の現状と支援力強化

	書名	情報通信白書 令和8年版 ICT 白書
	著者	総務省/編
	出版	日経印刷
	目次	第Ⅰ部 特集 AI の進展がもたらす多面的影響 第 1 章 個人における AI 利用 第 2 章 企業等における AI 利用の進展 第 3 章 AI の進展に伴う課題と対応 第Ⅱ部 情報通信分野の現状と課題 第 1 章 ICT 市場の動向 第 2 章 総務省における ICT 政策の取組状況

	書名	高齢社会白書 令和8年版
	著者	内閣府/編
	出版	日経印刷
	目次	令和 7 年度 高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況 第 1 章 高齢化の状況 第 2 章 令和 7 年度高齢社会対策の実施の状況 令和 8 年度 高齢社会対策 第 3 章 令和 8 年度高齢社会対策

	書名	障害者白書 令和8年版
	著者	内閣府/編
	出版	サンワ
	目次	令和7年度を中心とした障害者施策の取組 第1章 障害者に対する偏見や差別のない共生社会の実現に向けて 第2章 障害のある人に対する理解を深めるための基盤づくり 第3章 社会参加へ向けた自立の基盤づくり 第4章 障害のある人がその人らしく暮らせるための施策 第5章 住みよい環境の基盤づくり 第6章 国際的な取組

	書名	経済財政白書 令和8年版
	著者	内閣府/編
	出版	日経印刷
	目次	第1章 景気の現状と課題 第2章 経済の構造変化と家計への影響 第3章 物価環境の変化と成長資本の蓄積 第1節 現れ始めた企業行動の変化 第2節 我が国企業のバランスシート 第3節 賃金と物価の緩やかな上昇と設備投資の拡大

	書名	防災白書 令和8年版
	著者	内閣府/編
	出版	昭和情報プロセス
	目次	特集 国難級の地震・津波 第1章 地震・津波のメカニズム 第2章 今後想定される大規模地震・津波の被害規模・様相 第3章 大規模地震・津波災害への備え 第4章 第1次国土強靱化実施中期計画 第1部 我が国の災害対策の取組の状況等 第2部 令和6年度において防災に関してとった措置の概況 第3部 令和8年度の防災に関する計画

	書名	こども白書 令和8年版
	著者	こども家庭庁/編
	出版	サンワ
	目次	第1部 特集・ダイジェスト「こどもまんなか社会」を構築するための施策・取組等の紹介 第2部 我が国におけるこどもをめぐる状況 第1章 こども・若者、子育て当事者の置かれた状況等 第3部 政府が講じたこども施策の実施状況 第1章 ライフステージを通じた重要事項 第2章 ライフステージ別の重要事項 第3章 子育て当事者への支援に関する重要事項 第4章 こども施策を推進するために必要な事項

	書名	文部科学白書 令和7年度
	著者	文部科学省/編
	出版	日経印刷
	目次	第1部 特集 特集1 教師が子供一人一人と向き合える学校へ 特集2 我が国で開催される国際競技大会 第2部 文教・科学技術施策の動向と展開 第1章 教育政策の総合的推進と生涯学習社会の実現 第2章 初等中等教育の充実 第3章 高等教育の充実 第4～12章 略

	書名	消費者白書 令和8年版
	著者	消費者庁/編
	出版	太陽技報堂
	目次	第1部 消費者問題の動向と消費者の意識・行動 第1章 消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果等 第2章 【特集】デジタル化とAI技術の進展で変化する、私たちの消費取引 第2部 消費者政策の実施の状況 第1節 地方消費者行政の推進 第2節 消費生活を取り巻く現状の課題への対応 第3～4節 略

定期購読雑誌

○地方議会関係

・地方議会人（中央文化社）

概要	昭和 45 年創刊。その時宜に適った課題を特集として掲げ、多面的な論評・解説、さらに時事問題や、議員の教養講座、市町村議会広報クリニック等々を掲載する地方議会議員の専門研修誌
新着	9月号（特集：議会基本条例の 20 年 その成果と今後の展望 他）

○地方自治関係

・自治研究（第一法規）

概要	大正 14 年創刊の公法・行政学・地方自治行財政に関する論文を集めた総合月刊誌
新着	9月号（実体公法の復権論 再論「ガバナンスと行政法学」余滴 他）

・都市問題（後藤・安田記念東京都市研究所）

概要	大正 14 年創刊。地方自治や広く都市にかかわる問題を集め、タイムリーなテーマを扱う特集 1 と、じっくりと問題を掘り下げる特集 2 を中心とする構成の月刊誌
新着	9月号（特集：食と農をとらえ直す、都市の電柱問題 他）

・自治実務セミナー（第一法規）

概要	昭和 37 年創刊の地方公務員のための実務誌。執務の中で起こり得る問題の理論的 回答を導き出す「実務と理論」や「実務演習」、時宜に適した課題を取り上げた「実務 講座」、実力養成をめざす「入門講座」等を掲載
新着	9月号（特集：高齢者の身元保証問題 他）

・住民と自治（自治体研究社）

概要	地方分権改革・道州制、地方税財政改革、公共サービス改革など地方自治分野のほか 福祉やまちづくりなど地域・自治体にかかわる諸分野の制度解説・先進事例を掲載す る月刊誌
新着	9月号（特集 1：自治と分権の地域防災 特集 2：自維連立政権の目指す医療・介護政策 他）

・市政（全国市長会館）

概要	各市における最新のまちづくり事例や地方分権改革の動向、課題などの都市行政に関 する総合情報誌
新着	9月号（特集：市民と連携して進めるごみ減量・リサイクル 伊勢市：持続可能な未来を担う人と人/人と地域のつながり 他）

・地方自治（ぎょうせい）

概要	中央・地方・学界を通じ、専門家により、地方行政が当面する諸課題を詳述する実務資料雑誌
新着	9月号（人口減少社会における景観政策の構造的課題 神戸市景観制度を事例として 他）

・地方財務（ぎょうせい）

概要	都道府県市町村の財務運営を扱う実務雑誌。解説記事と豊富な実例紹介記事を掲載
新着	9月号（特別企画：財務課職員が選ぶ業務に役立つ 100 冊 他）

・ガバナンス（ぎょうせい）

概要	新しい地方自治の姿や地域づくりに携わる読者が対象の月刊誌
新着	9月号（特集1：自治体のワークプレイスを考える 特集2：客観性を味方にする データ活用のはじめかた 他）

・D-file（イマジン出版）

概要	全国唯一の自治体情報誌 自治体の政策を集めた雑誌
新着	7月号(下)（東京都 深刻なコロナ後遺症、都が身障者手帳認定へ新手法導入し遡及も 他）

○法律関係

・法律時報（日本評論社）

概要	昭和 29 年創刊。法律学の問題を取り扱う専門雑誌
新着	9月号（特集：比較法の意義と方法論をめぐって 他）

・法学セミナー（日本評論社）※奇数月発行

概要	法律と社会の関係を具体的事件、裁判などを通じて、解説する情報学習誌
新着	8・9月号（特集：憲法研究者が作った論証パターン 他）

・判例地方自治（ぎょうせい）※偶数月発行

概要	地方公共団体が当事者となっている行政・民事の裁判例（地方自治判例）を収録。重要判例には解説等を掲載。連載講座や訴訟情報など実務記事も多数収録した月刊誌
新着	8月号（大阪市・公文書の違法な消去・廃棄を理由とする損害賠償請求事件 他）

○時事関係

・週刊東洋経済（東洋経済新報社）

概要	情報量と分析力で定評のある総合経済誌
新着	8月29日・9月5日（特集：爆騰で進む優勝劣敗 マンション大異変 他）
	9月12日（特集：四季報「秋号」先取り 乱気流相場で勝ち抜く株 他）
	9月19日・26日（特集：バブル？スーパーサイクル？ AI・半導体 需要爆発 他）

・日経ビジネス（日経BP社）

概要	常に時代の一步先を見通し、実践に役立つ情報を発信する経済誌
新着	8月24日（特集：ジョブ型雇用の落とし穴 他）
	8月31日（特集：日立の危機感 徳永流 フィジカル AI 総力戦 他）
	9月7日（特集：社長のつくり方 40代からではもう遅い 他）
	9月14日（特集：攻める資金調達 金利3%に負けない生存戦略 他）

・月刊事業構想（事業構想大学院大学出版部）

概要	企業活性、地方創生、イノベーション、新たな事業アイデアを求める、全国の経営者・新規事業担当者・自治体幹部の方々向けの専門誌。
新着	9月号（大特集：2030年めど、市場規模15兆円達成へ スポーツビジネスの新展開 地域特集：山形県 共生・共創×挑戦で拓く未来 他）

・経済セミナー（日本評論社）※奇数月発行

概要	経済学的考察により諸事を解説する特集と経済学に関する連載から成る経済雑誌
新着	8・9月号（特集：AI時代の働き方とマネジメントを考える 他）

・VOICE（PHP研究所）

概要	昭和52年12月創刊。政治、国際関係、経済、科学・技術、経営、教育など、現代社会の様々な問題を取り上げる月刊誌
新着	9月号（特集1：戦後の終わりに問う平和 特集2：「税」をどう考えるか 他）

・広報（日本広報協会）

概要	広報広聴の理論や技術、広報担当者に役立つ実務記事などを中心とした広報専門誌
新着	9月号（災害情報学の視点で考える～状報+情報で 広報活動を生きたものに 他）